

広島広域都市圏の市町等と連携して地域課題の解決に取り組む教育研究活動（具体例）

区分	テーマ	地域課題の概要	取組の方向性
①生活交通の維持・確保	地方ローカル線の利用促進及び沿線地域コミュニティの活性化	J R芸備線やJ R呉線、J R岩徳線の利用者が減少しており、地方ローカル線及び沿線地域の衰退が懸念されている。	地方ローカル線及び沿線地域の自律的・持続的な発展のため、各線の利用促進及び沿線地域コミュニティの活性化を図る方策を検討する。
	住民の移動手段の確保	公共交通の利用者減少や交通事業者における担い手不足の影響により公共交通の衰退が懸念される中で、地域住民の移動手段の確保を図っているものの、自治体への負担が課題となっている。	生活交通を維持していくため、相互に協力し合う仕組みづくりや、住民等の移動ニーズに対応し、かつ費用対効果の高い方策について検討する。
②ICT環境の整備・有効活用	AI、ICTを活用した行政事務等の効率化	行政に対する需要の多様化により、一層の業務効率の向上が必要となる一方、急激な情報化により取り残される者が無いよう、住民の視点に立った行政運営が必要となっている。	AI、ICTの活用により効率化を図るべき業務の洗い出しと対応策、住民への伝達方法等を検討する。
	行政情報の利活用の推進	行政情報の利活用を推進するため公開している行政情報が、民間企業等のニーズと合っていないため、利活用が進んでいない。	民間企業等へのニーズ調査によって公開が求められている情報を明らかにし、その活用策について検討する。
③交流・移住・定住の促進	空き家の掘り起こし・マッチングの仕組みづくり	圏域内各所への移住・定住の促進のため、空き家を活用しているものの、家財整理等の負担から所有者が消極的であり、空き家の掘り起こしが進んでいない。また、中山間地域の物件は、手数料が安価なことから、専門業者が仲介を敬遠しており、定住希望者との仲介は自治体の職員が個別に対応している。	定住者の受け皿となる空き家の確保のため、所有者へ空き家の適正管理や利活用を促す方策等を検討する。また、地域と移住希望者をつなぐより効果的なマッチングの仕組みづくりについて検討する。
	多文化共生のまちづくりの推進	外国人人口が今後も増加する見込みの中で、多文化共生のまちづくりを推進していく必要がある。	外国人住民の生活実態や要望等を把握し、安全安心に暮らし、働くことができる方策や地域コミュニティに溶け込み関係性を構築する方法等について検討する。
④安全・安心な暮らしの確保	鳥獣被害対策	中山間地域を中心に、集落へ下山した野生鳥獣による被害が多発しており、農作物への被害だけではなく、道路上への落石、民家及びゴミステーションへの侵入などの被害も生じている。	野生鳥獣が下山せず山の中で生息できるような環境整備や、継続的に実施可能な駆除や防護等の対策について検討する。
	がん検診の受診率の向上	がん検診の受診率が伸び悩んでおり、各市町や県において子宮頸がん検診の無料クーポンの交付や受診勧奨等の取組を行っているものの、成果が出ていない。	現状分析や事例収集により、現在の取組における課題を掘り起こし、受診率の向上に向けた新たな取組を検討する。
	災害時の早期避難を促す仕組みづくり	災害時において、住民の安全を守るためには、住民の防災意識を高めるとともに、災害時の早期避難を促す必要がある。	高齢者や外国人住民も含めた住民の確実な避難につながるよう、平時の防災意識の強化や早期避難を促す仕組みを検討する。

区分	テーマ	地域課題の概要	取組の方向性
⑤文化財・伝統文化の活用・保全	建物の保存と活用	圏域内には伝統的建造物群保存地区や文化財に指定された建築物等が複数点在しているが、保存や維持管理が難しくなっている。また、圏域内の歴史という観点から、歴史的資産を体系的に整理した上で、活用策や魅力発信の方法について検討する必要がある。	文化財等の保存管理方法や、活用策等を検討する。
⑥観光資源の共同開発・PR	観光地のにぎわいづくり	観光地の更なるにぎわいづくりのためには、観光資源を活用した、新たな観光・交流事業の企画や効果的な情報発信が不可欠となっている。	周辺地域、広島広域都市圏を巻き込んだ持続可能なイベント企画や、データ分析により観光資源の把握やターゲットの明確化をした上での、効果的な情報発信の方法等を検討する。
	体験型修学旅行の受入拡充	体験型修学旅行の受入拡充のためには、豊富な地域資源を生かし、他地域には無い体験プログラムの造成が求められている。また、教育旅行の観点から、2017年から2018年にかけて改訂された「新学習指導要領」及び2015年に国連で採択された「SDGs」に沿った体験プログラムも求められている。	受入拡充に必要な環境整備について検討するとともに、地域資源を生かした広島広域都市圏ならではの新たな体験プログラムを検討する。
⑦地域におけるにぎわいの創出	廃校となった施設の活用等	学校が廃校や休校となった地域においては、校舎等を活用した地域の活性化が課題となっている。	地域住民の意向等を踏まえた廃校等施設の活用方策について、施設の転用や更新も含め多方面から検討する。
	高齢者の生きがづくり	高齢者等の生きがづくりの場としているサロン等について、より効果的な取組にする必要がある。また、世話役としての後継者育成など、支え合いの仕組みづくりについても求められている。	健康づくりや生きがづくりについて効果的な取組や仕組みについて、評価方法も合わせて検討を行う。
	関係人口の創出	人口と世帯数の減少、高齢化が進む中、地域内外の交流活性化によるにぎわいづくりが課題となっている。	交流人口拡大に向け、情報発信力の強化や受入地域側の体制づくりなどの方策を検討する。
	自治組織の持続的運営	少子高齢化により、自治組織への参加者が減少し、世代交代が果たせないなど自治組織の継続が困難となっている。	ボランティアを含む担い手発掘や育成、運営方法の転換等、多方面から持続可能な自治組織とするための方策を検討する。
⑧その他	人口減少対策	人口流出を抑制し人口流入を促進するためには、大学等新卒世代を誘引する就業機会の創出や、子育てしやすい環境整備、U I J ターンによる人口の還流・逆流を図る必要がある。	A I 分析やデジタル技術も活用しながら、データに基づく人口減少対策を検討する。
	地球温暖化対策	2050年のカーボンニュートラル実現に向け国全体で取組が進められる中、自治体だけではなく民間事業者や教育機関などあらゆる機関が連携して取り組むことが必要不可欠である。	再エネや、省エネ、カーボンニュートラル燃料の使用等の適切な対策を組み合わせ、地域特性や気候風土に応じた脱炭素の取組を検討する。